

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第112期) 至 平成20年3月31日

立飛企業株式会社

(E03912)

第112期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

立飛企業株式会社

# 目 次

	頁
第112期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【営業収入の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	30
1 【連結財務諸表等】 .....	31
2 【財務諸表等】 .....	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	78
第7 【提出会社の参考情報】 .....	79
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	79
2 【その他の参考情報】 .....	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	80
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第112期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 立飛企業株式会社

**【英訳名】** TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋勝寿

**【本店の所在の場所】** 東京都立川市泉町841番地

**【電話番号】** (042)536-1111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部門長 村山正道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都立川市泉町841番地

**【電話番号】** (042)536-1111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部門長 村山正道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,685,721	7,015,965	6,906,316	6,961,549	7,142,185
経常利益 (千円)	3,853,158	4,072,886	3,874,165	4,136,012	4,506,997
当期純利益 (千円)	1,996,626	2,310,935	2,349,477	1,898,845	2,629,421
純資産額 (千円)	36,118,906	38,288,288	41,794,792	42,604,721	44,088,710
総資産額 (千円)	44,657,463	47,259,764	51,817,483	49,329,189	50,918,092
1株当たり純資産額 (円)	3,604.46	3,461.70	3,735.87	3,640.47	3,761.24
1株当たり当期純利益 (円)	196.21	206.16	209.29	163.08	225.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.9	81.0	80.7	86.1	86.3
自己資本利益率 (%)	5.70	6.21	5.87	4.50	6.09
株価収益率 (倍)	20.6	23.1	25.6	30.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,610,653	3,375,859	2,697,976	3,163,897	3,232,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	908,268	3,645,068	288,857	1,894,743	2,178,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,918	548,370	563,537	621,451	458,232
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,708,048	6,890,469	9,313,766	7,416,009	8,011,333
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	94 (53)	90 (57)	91 (59)	83 (34)	82 (26)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第109期中において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。  
4 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	6,110,063	6,442,069	6,333,599	6,553,098	6,725,443
経常利益 (千円)	3,493,795	3,796,245	3,715,534	4,078,776	4,310,682
当期純利益 (千円)	1,831,567	2,186,188	2,416,891	2,408,473	2,542,552
資本金 (千円)	636,577	1,273,155	1,273,155	1,273,155	1,273,155
発行済株式総数 (株)	12,731,550	14,004,705	14,004,705	14,004,705	14,004,705
純資産額 (千円)	31,332,386	32,979,420	35,479,873	37,105,911	38,475,815
総資産額 (千円)	37,042,269	39,041,075	41,752,971	43,117,084	44,537,101
1株当たり純資産額 (円)	2,471.09	2,366.28	2,546.80	2,666.01	2,764.84
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	45.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	142.06	154.43	171.60	173.03	182.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.6	84.5	85.0	86.1	86.4
自己資本利益率 (%)	6.00	6.80	7.06	6.64	6.73
株価収益率 (倍)	28.5	30.8	31.2	28.9	35.3
配当性向 (%)	28.16	25.90	23.31	26.01	24.63
従業員数 (名)	54	52	54	56	56

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりであります。  
 第108期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。  
 第109期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。  
 第110期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。  
 第111期の1株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。  
 第112期の1株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。
- 5 第109期中において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現・新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・持分法適用関連会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所 現・東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現・栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・持分法適用関連会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接收されていた立川製造所(現・東地区、西地区)が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・持分法適用関連会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所(現・東地区、西地区)内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社立飛メンテナンス株式会社)を設立。
平成15年7月	平成造園株式会社の商号を立飛メンテナンス株式会社(現・連結子会社)に変更。
平成16年6月	社有地内の市街化調整区域が市街化区域に編入、用途地域も準工業地域に指定。
平成18年3月	立川製造所構内のモノレール軌道下道路が、公道として開通し構内が分離したことに伴い、同製造所の名称を東地区・西地区に変更。

- 平成18年5月 当社が保有する立飛開発株式会社の普通株式の一部が議決権のない優先株式に転換されたことに伴い、立飛開発株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社となる。
- 平成18年12月 平成18年3月社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」の整備工事が終了し換地処分が公告される。



### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

当グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、東地区・西地区(旧立川製造所地区)(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸しております。

[主な関係会社]

立飛企業(株)

(その他の事業)

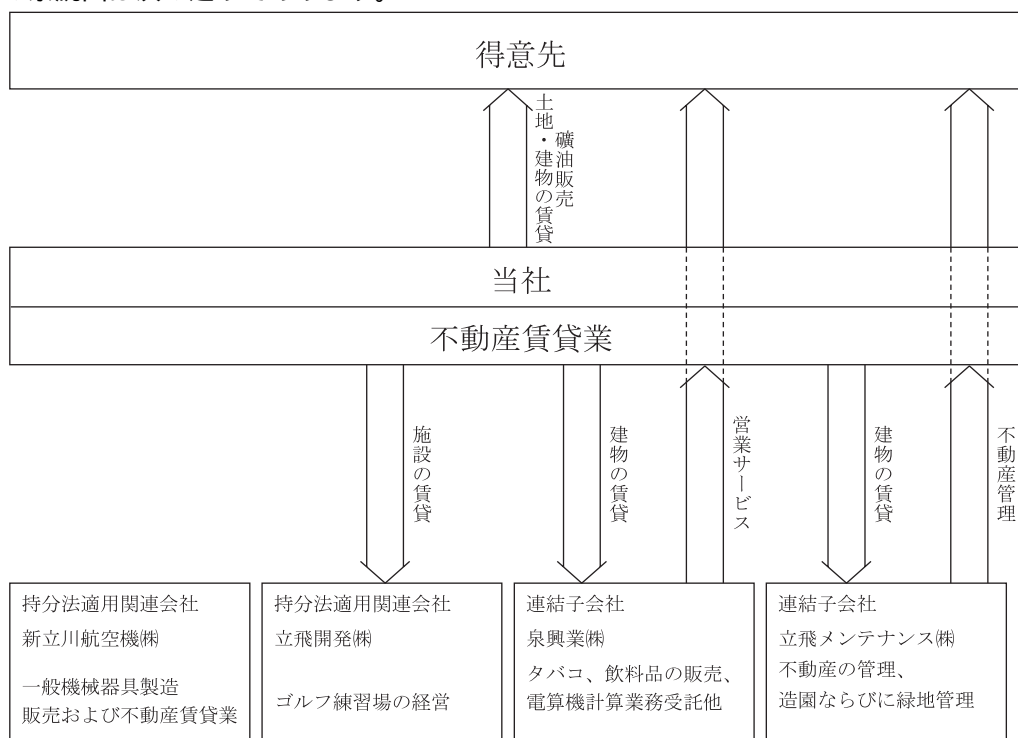
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っております。

[主な関係会社]

泉興業(株)、立飛メンテナンス(株)

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機(株)において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を、立飛開発(株)において、ゴルフ練習場の経営を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) 立飛メンテナンス(株)	東京都立川市	10,000	その他の事業	76.0 (24.0)	当社不動産の管理委託 役員の兼任 名
泉興業(株)	東京都立川市	22,000	その他の事業	51.1 (23.9)	当社電算機計算業務委託 役員の兼任 名
(持分法適用関連会社) 新立川航空機(株) (注) 3	東京都立川市	551,443	一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業	1.0 (1.0)	役員の兼任 3 名
立飛開発(株)	東京都立川市	23,000	運動施設経営 関連事業	37.6 ( - )	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 当社が所有している新立川航空機(株)の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	41 ( - )
その他の事業	26 (26)
全社(共通)	15 ( - )
合計	82 (26)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56	46.1	15.9	6,816

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり臨時従業員はありません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな拡大基調でありましたが、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国の景気後退等の影響により、景況感が悪化し先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心では景気回復を背景に市況が活性化しておりましたが一部で陰りが見られ、多摩地域におけるビル・倉庫の賃貸需要も依然伸び悩んでおります。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は新規契約の寄与等により前連結会計年度比2.6%増の7,142百万円、営業利益は建物修繕費、租税公課が減少したこと等により前連結会計年度比5.6%増の4,135百万円、経常利益は持分法による投資が、前連結会計年度は損失でありましたが当連結会計年度は利益となったこと等により前連結会計年度比9.0%増の4,506百万円、当期純利益は法人税等調整額が減少したこと等により前連結会計年度比38.5%増の2,629百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により企業価値を高めるため、積極的な営業活動により新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、建物の一部解約はありましたが、建物の新規契約の寄与等により、前連結会計年度比2.6%増の6,682百万円となりました。

営業利益は、建物修繕費、租税公課が減少したこと等により、前連結会計年度比6.0%増の4,032百万円となりました。

#### その他の事業

当関連事業におきましては、自動販売機による飲料水の売上高、リフォーム受託業務売上高が増加しました。なお、電算機計算・緑地管理の各受託業務売上高は概ね堅調でありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前連結会計年度比2.3%増の459百万円となりました。

営業利益は、労務費が増加したこと等により、前連結会計年度比9.4%減の102百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、8,011百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ68百万円(2.2%)増加し3,232百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ412百万円増加したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が284百万円(15.0%)増加し 2,178百万円となりました。これは、その他の短期投資の売却による収入が、前連結会計年度と比べ300百万円減少したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が163百万円(26.3%)減少し、 458百万円となりました。これは、自己株式の売却による収入が、当連結会計年度において181百万円発生したこと等によるものであります。

## 2 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	4,152,011	59.6	貸付面積 223,155.30㎡	4,273,965	59.9	貸付面積 232,306.18㎡
	土地賃貸収入	2,360,032	33.9	貸付面積 433,374.24㎡	2,408,355	33.7	貸付面積 434,578.68㎡
	小計	6,512,044	93.5		6,682,321	93.6	
その他の事業	自動販売機収入	203,386	2.9	自動販売機台数 93台	208,629	2.9	自動販売機台数 97台
	その他の収入	246,118	3.6		251,234	3.5	
	小計	449,505	6.5		459,864	6.4	
営業収入合計		6,961,549	100.0		7,142,185	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含んでおります。  
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在の数字であります。  
 3 主な相手先の営業収入実績及び当該営業収入実績の総営業収入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	1,605,135	23.1	1,605,135	22.5

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
建物		
所有面積	235,198.39㎡	240,292.84㎡
賃貸面積	223,155.30㎡	232,306.18㎡
契約月額賃貸料	330,881千円	340,868千円
土地		
所有面積	731,363.47㎡	731,363.47㎡
賃貸面積	433,374.24㎡	434,578.68㎡
契約月額賃貸料	196,530千円	198,846千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業におきましては、都心の市況に陰りが見られ、多摩地域におけるビル・倉庫の賃貸需要は依然として伸び悩んでおります。

このような状況の下、不動産賃貸関連事業におきましては、老朽化した主要な既存建物等の建替え、テナントの入居率の維持・改善や稼働率の向上を目指し、新規テナントの開拓に努め、地域経済、地域社会、地域環境等を考慮しつつ慎重に対応してまいります。

その他の事業におきましては、自動販売機の設置箇所の見直しやお客様のニーズに合った商品の提供、積極的な営業活動による請負業務の受注拡大に努めるとともに、経営の効率化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産・負債・純資産

##### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,588百万円(3.2%)増加し50,918百万円となりました。

流動資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ474百万円(2.8%)増加し17,388百万円となりました。増加の主な要因は、有価証券が減少(前連結会計年度末比1,700百万円減)しましたが、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比2,152百万円増)したこと等によるものであります。

固定資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,114百万円(3.4%)増加し33,529百万円となりました。増加の主な要因は、投資その他の資産の増加(前連結会計年度末比1,033百万円増)によるものであります。これは、長期性定期預金が減少(前連結会計年度末比1,000百万円減)しましたが、投資有価証券が増加(前連結会計年度末比2,052百万円増)したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ104百万円(1.6%)増加し6,829百万円となりました。

流動負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ469百万円(26.2%)増加し2,263百万円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が増加(前連結会計年度末比114百万円増)したことと、その他に含まれる設備関係支払手形が増加(前連結会計年度末比393百万円増)したこと等によるものであります。

固定負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ364百万円(7.4%)減少し4,566百万円となりました。減少の主な要因は、繰延税金負債が減少(前連結会計年度末比319百万円減)したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円(3.5%)増加し44,088百万円となりました。増加の主な要因は、評価・換算差額等が減少(前連結会計年度末比789百万円減)しましたが、利益剰余金が増加(前連結会計年度末比2,103百万円増)したこと等によるものであります。

この結果、利益剰余金が増加したこと等により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%上昇し86.3%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ120円77銭増加し3,761円24銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(3) 不動産賃貸関連事業の営業状況

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
建物			
賃貸用建物面積(千㎡)	235	235	240
賃貸面積(千㎡)	224 (225)	223 (223)	232 (232)
年間建物賃貸収入(千円)	3,904,553 (4,038,487)	4,152,011 (4,168,146)	4,273,965 (4,290,763)
契約月額建物賃貸料(千円)	326,065 (335,791)	330,881 (331,965)	340,868 (341,941)
土地			
所有土地面積(千㎡)	765	731	731
賃貸面積(千㎡)	451 (502)	433 (433)	434 (434)
年間土地賃貸収入(千円)	2,094,918 (2,268,331)	2,360,032 (2,360,032)	2,408,355 (2,408,355)
契約月額土地賃貸料(千円)	169,509 (183,960)	196,530 (196,530)	198,846 (198,846)
不動産賃貸関連事業 営業収入合計(千円)	5,999,472 (6,306,819)	6,512,044 (6,528,179)	6,682,321 (6,699,119)

(注) 1 は年度末時点の数字であります。

2 ( )は連結子会社に対する不動産賃貸関連事業分を含んでおります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他の指標

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	80.7%	86.1%	86.3%
時価ベースの自己資本比率	115.6%	118.2%	148.0%

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有価証券報告書提出日現在において、当グループは、健全な財政状態と営業活動により、将来キャッシュ・フローを生み出す能力があり、今後の営業活動を維持・発展させるための資金を調達することが可能であると考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に、全体で293,216千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行いました。

不動産賃貸関連事業におきましては、自走式立体タチヒパーキング・2新築工事代197,898千円、201-A・202・207号棟明り取り交換工事代51,256千円等を中心に291,457千円の設備投資を行いました。

その他の事業におきましては、自動車購入代1,759千円の設備投資を行いました。

各セグメントにおける重要な除却及び売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
東地区・西地区 (旧立川製造所地区) (東京都立川市)	不動産 賃貸関 連事業	賃貸 設備 土地			455,576 (268,143)	645 (393)		41 < >
	"	" 201号棟	121,040 (121,040)					
	"	" 221号棟 A	194,309 (194,309)	9,615 (9,615)			1,379 (1,379)	
	"	" 232号棟	353,453 (353,453)	1,466 (1,466)			381 (381)	
高松地区 (東京都立川市)	"	" 土地			54,271 ( )	20 ( )		< >
栄地区 (東京都立川市)	"	" 土地			25,259 (13,524)	43 (23)		< >
	"	" 立飛ビ ル1号 館	377,538 (377,538)				2,978 (2,978)	
	"	" 立飛ビ ル2号 館	307,934 (307,934)				283 (283)	
	"	" 立飛ビ ル3号 館	375,480 (358,316)	300 (300)			27,954 (27,525)	
	"	" 立飛ビ ル5号 館	240,446 (240,446)				96 (96)	
	"	" 立飛ビ ル6号 館	325,210 (325,210)	3,267 (3,267)			6,920 (6,920)	
	"	" 立飛ビ ル7号 館	1,128,634 (1,128,634)	1,762 (1,762)			23,859 (23,859)	
	"	" 立体 駐車場	505,129 (439,513)				220 (192)	
	"	" 立体 駐車場	186,152 (146,446)				1,196 (941)	
本社 (東京都立川市)	全社共通	その他 設備 本社	66,180	571	5,212	3	10,343	15 < >

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	従業員数 (名)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
立飛メンテ ナンス(株)	事務所 (東京都立川市)	その他の事業	その他設備	123	1,218	144	15 <16>
泉興業(株)	" (")	"	"		2,033	195	11 <10>

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 ( )内数字は、連結子会社以外へ賃貸中のものです。

3 < >内数字は、臨時従業員数であります。

4 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都立川市)	全社共通	I C S スーパー システム	1セット	平成16年7月～ 平成21年6月	1,097	1,429
東地区・西地区 (旧立川製造所) (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成16年5月～ 平成21年4月	1,431	1,529
東地区・西地区 (旧立川製造所) (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	スイーパー	1台	平成15年8月～ 平成20年7月	1,190	413

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東地区 (東京都 立川市)	不動産賃貸 関連事業	商業施設	982,526	376,320	自己資金	平成20年 4月	平成20年 11月	貸付面積 11,347.52㎡

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	14,004,705	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	1,273,155	14,004,705	636,577	1,273,155	636,577	163,422

(注) 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。なお、資本金増減額及び資本準備金増減額は、資本準備金の資本組入れによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	13	21	38	58	8	2,163	2,302	
所有株式数(単元)	2	11,290	1,965	79,459	26,823	208	19,733	139,480	56,705
所有株式数の割合(%)	0.0	8.1	1.4	57.0	19.2	0.2	14.1	100.0	

(注) 自己株式88,801株は、「個人その他」の欄に888単元及び「単元未満株式の状況」の欄に1株含まれております。なお、自己株式88,801株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は88,601株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,966	42.61
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	1,403	10.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 バックオフィス部 内)	1,061	7.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 資産管理チームB K)	625	4.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	504	3.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	305	2.18
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー(ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	240	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	212	1.51
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	180	1.29
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済 事業部内)	169	1.21
計		10,668	76.18

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は304千株であります。

- 2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社より平成20年3月5日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成20年2月29日現在の所有株式数は1,074,600株(株式所有割合7.67%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	351,600	2.51
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	53,800	0.38
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	669,200	4.78
計	1,074,600	7.67

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーより平成20年3月25日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成20年3月18日現在の所有株式数は1,463,200株(株式所有割合10.45%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	1,463,200	10.45
計	1,463,200	10.45

- 3 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日付で、株式会社IHIに社名を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 146,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,713,100	137,131	同上
単元未満株式	普通株式 56,705		同上
発行済株式総数	14,004,705		
総株主の議決権		137,131	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	88,600		88,600	0.63
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300		146,300	1.04
計		234,900		234,900	1.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,040	13,145
当期間における取得自己株式	161	1,045

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	88,601		88,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき年、普通配当10円に特別配当35円を加え合計45円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり総額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	626,224	45

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,230	6,290 5,630	6,400	5,910	7,500
最低(円)	1,830	3,460 3,760	3,970	3,810	4,850

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	6,850	6,640	7,300	7,200	7,250	6,670
最低(円)	6,000	6,300	6,300	6,320	6,500	6,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 橋 勝 寿	昭和10年4月3日生	昭和33年3月 当社入社 昭和34年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和51年4月 同社総務部長 昭和56年6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和58年6月 同社常務取締役就任・業務本部長 昭和63年6月 当社監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年6月 新立川航空機株式会社専務取締役 就任・業務本部長 平成5年4月 同社専務取締役総務本部長兼不動 産本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4
常務取締役	不動産 部門長	花 房 宏	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年6月 当社自動車関連部業務管理課長 平成4年4月 当社保安部次長 平成10年6月 当社保安部長 平成13年6月 当社取締役就任・保安部長 平成14年4月 当社取締役・不動産部門担当・保 安部長 平成15年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役・不動産部門担 当・保安部長 平成16年4月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成19年6月 当社常務取締役・不動産部門長 (現任)	(注)2	3
常務取締役	総務部門長 ・総務部長 兼経理部長	村 山 正 道	昭和26年3月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 泉興業株式会社代表取締役就任 平成12年4月 当社経理部次長 平成16年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社総務部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役就任・総務部長兼経理 部長 平成18年4月 立飛開発株式会社代表取締役就任 平成19年6月 当社取締役・総務部門長・総務部 長兼経理部長 平成20年6月 当社常務取締役・総務部門長・総 務部長兼経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	保安部長	齊 藤 大 海	昭和22年3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 当社営業部開発企画課長 平成8年5月 当社営業部次長 平成11年4月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役就任・不動産部長 平成16年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役・保安部長(現任)	(注)2	2
取締役	不動産部長	荒 井 明 夫	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年8月 当社営業部次長 平成14年4月 当社不動産部部長待遇 平成19年4月 当社理事・不動産部部長待遇 平成19年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任・不動産部長(現 任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		加藤 正 就	昭和20年2月3日生	昭和46年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	新立川航空機株式会社入社 同社事業本部技術部長 同社事業部営業部長 同社取締役・副事業部長 同社取締役・事業部門担当 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役・事業部門長	(注)4		
監査役		伊藤 恭 悟	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	新立川航空機株式会社入社 同社技術部第二設計グループ長 同社技術部長 同社企画部長 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役・事業部門長兼技術部長(現任)	(注)3		
監査役		吉 田 豊	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社財務部海外グループ部長代理 同社財務部同グループ部長兼再開発プロジェクト室部長 同社再開発プロジェクト室長 新立川航空機株式会社監査役就任 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)理事 再開発プロジェクト室長 当社監査役就任(現任) 株式会社IHI理事 都市開発セクター長(現任)	(注)4		
計								19

- (注) 1 監査役加藤正就氏、伊藤恭悟氏及び吉田豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築し、企業の社会的責任(CSR)を果たし、当社の全ての関係者(ステークホルダー)から信頼を得ることが不可欠であると考えております。

また、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため、当社及び連結子会社に共通の「行動規範」を定め、グループの役員・従業員一体となり、今後も内部統制システムの整備と業務改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

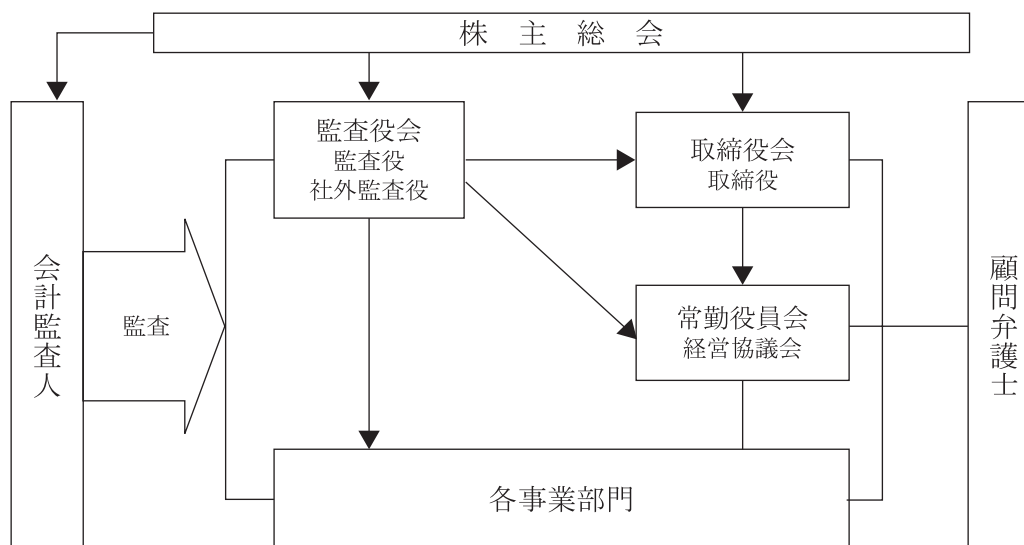
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は取締役5名で構成される取締役会と監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。

#### 会社の機関・内部統制の関係

当社の業務執行・監視・内部統制は、下図のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため、常勤役員会を原則として毎週1回開催しております。

監査役は、取締役会や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類並びに会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行に対しての適法性を監視しております。

また、内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置しております。同会は、取締役、監査役及び幹部職員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催しております。当期は、常勤役員会を40回、経営協議会を12回開催しております。

なお、当社は弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めております。会計監査人である太陽A S G監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「内部監査」の様な経営組織内の監査担当者によって行われる自主的監査制度(自己監査)は、現時点で組織されておきませんが、監査役会(4名)が業務監査と会計監査を実施し、法令遵守、内部統制の有効性、財務内容の適正開示等検証しております。

監査役会は、必要に応じ会計監査人と情報や意見交換を行い、また重要な事項については、充分なる説明を受け関係を図り、監査の実効性と効率性を高めております。

#### 会計監査の状況

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

氏名	継続監査年数	監査法人名
遠藤 了		太陽A S G監査法人
大矢 昇太		太陽A S G監査法人

(注) 継続監査年数が7年を超えておりませんので、継続監査年数の記載を省略しております。

##### ロ 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	3
その他	8

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

#### 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、下表のとおりであります。

新立川航空機株式会社は、当社の株式43.3%(平成20年3月31日現在の議決権所有割合)を所有しており、同社は、当社と同じ不動産賃貸業を営んでおります。株式会社IHIは、当社の株式10.2%(平成20年3月31日現在の議決権所有割合)を所有しております。新立川航空機株式会社と当社との間には主要な取引関係はありません。また、株式会社IHIと当社との間には取引関係はありません。

なお、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

#### 社外監査役

氏名	人的関係
加藤 正就	新立川航空機株式会社 顧問
伊藤 恭悟	新立川航空機株式会社 取締役・事業部門長兼技術部長
吉田 豊	株式会社IHI 理事 都市開発セクター長

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的リスク状況の監視ならびに対応は総務部が行い、各部門所管業務に係わるリスク管理は部門毎に「リスク管理規程」を作成し担当部門が行うこととしております。

なお、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬等総額

取締役 5名 96百万円

監査役 1名 18百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

4. 上記報酬等の総額その他、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において第4号議案「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されておりますので、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって退任した取締役1名を除く取締役4名に対し71百万円、監査役1名に対し28百万円を退任時に支給することとしております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役数の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,534,009		9,686,333		
2 受取手形及び売掛金		44,082		32,362		
3 有価証券		9,200,070		7,499,585		
4 たな卸資産		8,453		8,636		
5 繰延税金資産		93,881		102,940		
6 その他		34,032		58,785		
貸倒引当金		146		96		
流動資産合計		16,914,383	34.3	17,388,547	34.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		21,309,020		21,443,676		
減価償却累計額		13,922,918	7,386,102	14,330,692	7,112,983	
(2) 機械装置及び運搬具		342,551		355,866		
減価償却累計額		307,004	35,546	315,211	40,655	
(3) 土地			546,325		546,325	
(4) 建設仮勘定					376,320	
(5) その他		1,354,057		1,350,197		
減価償却累計額		1,219,269	134,787	1,245,284	104,912	
有形固定資産合計			8,102,762		8,181,196	16.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア				2,385		
(2) 電話加入権			1,398	1,398		
無形固定資産合計			1,398	3,783	0.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		19,855,711	21,907,767		
(2) 繰延税金資産			1,924	2,459		
(3) 長期性定期預金			4,350,000	3,350,000		
(4) 積立保険金			61,288	48,087		
(5) その他			84,521	81,950		
貸倒引当金			42,800	45,700		
投資その他の資産合計			24,310,645	25,344,564	49.8	
固定資産合計			32,414,806	33,529,545	65.8	
資産合計			49,329,189	50,918,092	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	63,630		45,081	
2		90,564		177,907	
3		841,632		956,040	
4		64,857		64,118	
5		549,240		561,717	
6	2	184,001		458,387	
流動負債合計		1,793,925	3.6	2,263,253	4.4
固定負債					
1		1,101,842		782,234	
2		247,991		277,726	
3		194,455		99,315	
4		3,386,253		3,406,853	
固定負債合計		4,930,542	10.0	4,566,128	9.0
負債合計		6,724,468	13.6	6,829,382	13.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		1,273,155	2.6	1,273,155	2.5
2		591,642	1.2	769,742	1.5
3		39,598,811	80.3	41,702,428	81.9
4		377,207	0.8	387,224	0.7
株主資本合計		41,086,401	83.3	43,358,102	85.2
評価・換算差額等					
1		1,371,632	2.8	582,531	1.1
評価・換算差額等合計		1,371,632	2.8	582,531	1.1
少数株主持分		146,688	0.3	148,076	0.3
純資産合計		42,604,721	86.4	44,088,710	86.6
負債純資産合計		49,329,189	100.0	50,918,092	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,961,549	100.0	7,142,185	100.0
売上原価			2,603,157	37.4	2,564,698	35.9
売上総利益			4,358,392	62.6	4,577,486	64.1
販売費及び一般管理費	1		441,334	6.3	442,089	6.2
営業利益			3,917,057	56.3	4,135,397	57.9
営業外収益						
1 受取利息		90,330			167,614	
2 受取配当金		46,154			54,927	
3 持分法による投資利益					144,209	
4 保険金収入		83,168			1,453	
5 その他		5,759	225,413	3.2	4,047	372,252
営業外費用						
1 支払利息		618				
2 持分法による投資損失		5,667				
3 その他		172	6,458	0.1	651	651
経常利益			4,136,012	59.4	4,506,997	63.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額					49	49
特別損失						
1 固定資産除却損	2	36,631			43,530	
2 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額					2,900	
3 持分変動損失		50,937	87,568	1.3	46,430	0.7
税金等調整前当期純利益			4,048,443	58.1	4,460,616	62.4
法人税、住民税及び事業税		1,678,355			1,793,214	
法人税等調整額		455,017	2,133,372	30.6	36,593	1,829,807
少数株主利益			16,225	0.2		1,388
当期純利益			1,898,845	27.3	2,629,421	36.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	1,158,865	38,185,875	382,922	40,234,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			457,910		457,910
役員賞与(注)			28,000		28,000
当期純利益			1,898,845		1,898,845
自己株式の取得				9,750	9,750
連結除外に伴う変動額		567,222		15,465	551,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		567,222	1,412,935	5,714	851,427
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	591,642	39,598,811	377,207	41,086,401

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,559,818	1,559,818	3,556,443	45,351,235
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				457,910
役員賞与(注)				28,000
当期純利益				1,898,845
自己株式の取得				9,750
連結除外に伴う変動額				551,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	188,186	188,186	3,409,754	3,597,941
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	188,186	188,186	3,409,754	2,746,514
平成19年3月31日残高(千円)	1,371,632	1,371,632	146,688	42,604,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	591,642	39,598,811	377,207	41,086,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			525,803		525,803
当期純利益			2,629,421		2,629,421
自己株式の取得				13,145	13,145
自己株式の売却		178,100		3,128	181,228
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		178,100	2,103,617	10,016	2,271,701
平成20年3月31日残高(千円)	1,273,155	769,742	41,702,428	387,224	43,358,102

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,371,632	1,371,632	146,688	42,604,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				525,803
当期純利益				2,629,421
自己株式の取得				13,145
自己株式の売却				181,228
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	789,100	789,100	1,388	787,712
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	789,100	789,100	1,388	1,483,988
平成20年3月31日残高(千円)	582,531	582,531	148,076	44,088,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,048,443	4,460,616
減価償却費		589,369	581,715
引当金の減少額		5,729	63,293
受取利息及び受取配当金		136,485	222,542
支払利息		618	
持分法による投資利益			144,209
持分法による投資損失		5,667	
有形固定資産除却損		36,631	43,530
保険金収入		83,168	1,453
役員賞与		28,000	
その他の営業外収益		5,759	4,047
その他の営業外費用		172	651
持分変動損失		50,937	
売上債権の減少額		8,327	37,883
たな卸資産の増減額(増加：)		126	182
仕入債務の減少額		36,003	12,811
未収及び未払消費税等の増減額(減少：)		43,880	30,360
小計		4,489,027	4,645,496
利息及び配当金の受取額		234,982	259,074
法人税等の支払額		1,729,140	1,678,806
預り保証金の預りによる収入		100,578	21,929
預り保証金の返済による支出		77,411	1,329
積立保険金の減少による収入		89,179	26,602
積立保険金の増加による支出		13,501	13,401
その他の収入		95,288	5,503
その他の支出		25,106	32,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,163,897	3,232,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		667,000	701,000
その他の短期投資の売却による収入		744,000	444,000
有価証券の売却・償還による収入		6,000,000	9,299,984
有形固定資産の取得による支出		266,714	305,737
有形固定資産の売却による収入			123
無形固定資産の取得による支出			2,700
投資有価証券の取得による支出		7,312,562	10,617,111
貸付けによる支出		800	1,600
貸付金の回収による収入		8,333	5,191
長期性預金の預入れによる支出		400,000	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,894,743	2,178,848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		10,000	
長期借入金の返済による支出		50,000	
子会社による当該会社の自己株式の売却 による収入			181,228
自己株式の取得による支出		9,750	13,145
配当金の支払額		457,910	525,803
少数株主への配当金の支払額		93,790	100,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		621,451	458,232
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		647,701	595,323
現金及び現金同等物の期首残高		9,313,766	7,416,009
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2,545,458	
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,416,009	8,011,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,458,033千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 7,397,249千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 24,008千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 56,025千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 7,330,179千円</p> <p>2</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">95,545</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">1,427</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,680</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">3,349</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,426</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,405</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">11,153</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">48,199</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,830</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,640</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">42,051</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">441,334</td></tr> </table>	役員報酬	131,400千円	従業員給料手当	95,545	出向者給料手当	1,427	賞与引当金繰入額	24,224	役員退職慰労引当金繰入額	7,680	退職給付費	3,349	福利厚生費	22,426	光熱費	3,405	保険料	11,153	納付金手数料	48,199	租税公課	40,830	減価償却費	9,640	諸経費	42,051	計	441,334	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,950千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">102,488</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,913</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">17,838</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,100</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">3,489</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">49,205</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,677</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">37,763</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">442,089</td></tr> </table>	役員報酬	124,950千円	従業員給料手当	102,488	出向者給料手当	1,632	賞与引当金繰入額	26,913	退職給付費	17,838	福利厚生費	23,100	光熱費	2,625	保険料	3,489	納付金手数料	49,205	租税公課	40,404	減価償却費	11,677	諸経費	37,763	計	442,089
役員報酬	131,400千円																																																						
従業員給料手当	95,545																																																						
出向者給料手当	1,427																																																						
賞与引当金繰入額	24,224																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,680																																																						
退職給付費	3,349																																																						
福利厚生費	22,426																																																						
光熱費	3,405																																																						
保険料	11,153																																																						
納付金手数料	48,199																																																						
租税公課	40,830																																																						
減価償却費	9,640																																																						
諸経費	42,051																																																						
計	441,334																																																						
役員報酬	124,950千円																																																						
従業員給料手当	102,488																																																						
出向者給料手当	1,632																																																						
賞与引当金繰入額	26,913																																																						
退職給付費	17,838																																																						
福利厚生費	23,100																																																						
光熱費	2,625																																																						
保険料	3,489																																																						
納付金手数料	49,205																																																						
租税公課	40,404																																																						
減価償却費	11,677																																																						
諸経費	37,763																																																						
計	442,089																																																						
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,643千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,631</td></tr> </table>	建物及び構築物	18,643千円	機械装置及び運搬具	146	工具器具備品	4,673	建物及び構築物撤去費	13,167	計	36,631	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,915千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">33,952</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,530</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,915千円	機械装置及び運搬具	102	工具器具備品	560	建物及び構築物撤去費	33,952	計	43,530																																		
建物及び構築物	18,643千円																																																						
機械装置及び運搬具	146																																																						
工具器具備品	4,673																																																						
建物及び構築物撤去費	13,167																																																						
計	36,631																																																						
建物及び構築物	8,915千円																																																						
機械装置及び運搬具	102																																																						
工具器具備品	560																																																						
建物及び構築物撤去費	33,952																																																						
計	43,530																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,764	2,013	484,874	2,341,903

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556,806	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626,316	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,341,903	2,040	21,727	2,322,216

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,727株は、当社の子会社が所有する当社株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	626,316	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626,224	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,534,009千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 118,000 現金及び現金同等物 7,416,009	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,686,333千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,675,000 現金及び現金同等物 8,011,333

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (備品) (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	取得価額相当額	5,800	24,274	30,074
減価償却累計額相当額	4,253	9,534	13,787	減価償却累計額相当額	5,413	10,310	15,724
期末残高相当額	1,546	5,646	7,192	期末残高相当額	386	13,964	14,350
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,065千円	1年以内			5,237千円
1年超			3,288千円	1年超			9,272千円
合計			7,354千円	合計			14,509千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,754千円	支払リース料			5,230千円
減価償却費相当額			4,607千円	減価償却費相当額			5,022千円
支払利息相当額			142千円	支払利息相当額			205千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			462,832千円	1年以内			429,165千円
1年超			3,944,852千円	1年超			2,904,640千円
合計			4,407,685千円	合計			3,333,806千円



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	6,098,591	6,106,780	8,188
小計	6,098,591	6,106,780	8,188
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	12,198,971	12,174,540	24,431
小計	12,198,971	12,174,540	24,431
合計	18,297,562	18,281,320	16,242

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	923,711	2,658,844	1,735,132
小計	923,711	2,658,844	1,735,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	761,901	702,124	59,777
小計	761,901	702,124	59,777
合計	1,685,613	3,360,969	1,675,355

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	9,200,070	9,097,492		
小計	9,200,070	9,097,492		
その他有価証券				
合計	9,200,070	9,097,492		

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	12,799,805	12,835,840	36,034
小計	12,799,805	12,835,840	36,034
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	999,385	999,140	245
小計	999,385	999,140	245
合計	13,799,190	13,834,980	35,789

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	595,883	1,632,713	1,036,829
小計	595,883	1,632,713	1,036,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,204,940	944,483	260,456
小計	1,204,940	944,483	260,456
合計	1,800,823	2,577,196	776,372

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,199,628	12,300,348		
小計	7,199,628	12,300,348		
その他有価証券				
合計	7,199,628	12,300,348		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>523,056千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>275,064千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>247,991千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>247,991千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	523,056千円	年金資産	275,064千円	未積立退職給付債務	247,991千円	退職給付引当金	247,991千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>506,371千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>228,644千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>277,726千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>277,726千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	506,371千円	年金資産	228,644千円	未積立退職給付債務	277,726千円	退職給付引当金	277,726千円
退職給付債務	523,056千円																
年金資産	275,064千円																
未積立退職給付債務	247,991千円																
退職給付引当金	247,991千円																
退職給付債務	506,371千円																
年金資産	228,644千円																
未積立退職給付債務	277,726千円																
退職給付引当金	277,726千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>29,290千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>29,290千円</td></tr></table>	勤務費用	29,290千円	退職給付費用	29,290千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>88,885千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>88,885千円</td></tr></table>	勤務費用	88,885千円	退職給付費用	88,885千円								
勤務費用	29,290千円																
退職給付費用	29,290千円																
勤務費用	88,885千円																
退職給付費用	88,885千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">26,501千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">63,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">79,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,036</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,036</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">681,702</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">623,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,037</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,881千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,101,842</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	26,501千円	未払事業税否認額	63,997	退職給付引当金損金算入限度超過額	100,678	役員退職慰労引当金否認額	79,123	その他	28,734	繰延税金資産小計	299,036	評価性引当額		繰延税金資産合計	299,036	その他有価証券評価差額金	681,702	関係会社の留保利益	623,371	繰延税金負債合計	1,305,073	繰延税金負債の純額	1,006,037	流動資産	繰延税金資産	93,881千円	固定資産	繰延税金資産	1,924	固定負債	繰延税金負債	1,101,842	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.1	持分変動損益	0.5	関係会社の留保利益	11.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">26,203千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">73,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">40,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,216</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">315,906</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">643,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,834</td> </tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">782,234</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	26,203千円	未払事業税否認額	73,420	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,896	役員退職慰労引当金否認額	40,411	その他	29,284	繰延税金資産小計	282,216	評価性引当額		繰延税金資産合計	282,216	その他有価証券評価差額金	315,906	関係会社の留保利益	643,144	繰延税金負債合計	959,051	繰延税金負債の純額	676,834	流動資産	繰延税金資産	102,940千円	固定資産	繰延税金資産	2,459	固定負債	繰延税金負債	782,234
賞与引当金損金不算入額	26,501千円																																																																																				
未払事業税否認額	63,997																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	100,678																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	79,123																																																																																				
その他	28,734																																																																																				
繰延税金資産小計	299,036																																																																																				
評価性引当額																																																																																					
繰延税金資産合計	299,036																																																																																				
その他有価証券評価差額金	681,702																																																																																				
関係会社の留保利益	623,371																																																																																				
繰延税金負債合計	1,305,073																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,006,037																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	93,881千円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,924																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	1,101,842																																																																																			
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
持分法による投資損失	0.1																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割	0.1																																																																																				
持分変動損益	0.5																																																																																				
関係会社の留保利益	11.1																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	26,203千円																																																																																				
未払事業税否認額	73,420																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,896																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	40,411																																																																																				
その他	29,284																																																																																				
繰延税金資産小計	282,216																																																																																				
評価性引当額																																																																																					
繰延税金資産合計	282,216																																																																																				
その他有価証券評価差額金	315,906																																																																																				
関係会社の留保利益	643,144																																																																																				
繰延税金負債合計	959,051																																																																																				
繰延税金負債の純額	676,834																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	102,940千円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	2,459																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	782,234																																																																																			

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,512,044		449,505	6,961,549		6,961,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,134		222,011	238,146	(238,146)	
計	6,528,179		671,516	7,199,695	(238,146)	6,961,549
営業費用	2,724,973		558,022	3,282,995	(238,504)	3,044,491
営業利益	3,803,205		113,493	3,916,699	358	3,917,057
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,731,318		438,612	9,169,930	40,159,258	49,329,189
減価償却費	587,480		1,888	589,369		589,369
資本的支出	158,735		938	159,673		159,673

- (注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。
- 2 各事業の主な内容  
 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸  
 その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,375,781千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。
- 4 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用会社になったため、当連結会計年度より除外しております。  
 この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が293,117千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が518,540千円(うち、外部顧客に対する売上高は517,002千円)減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が44,027千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が486,629千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,682,321	459,864	7,142,185		7,142,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,798	222,464	239,262	(239,262)	
計	6,699,119	682,328	7,381,447	(239,262)	7,142,185
営業費用	2,666,854	579,553	3,246,408	(239,620)	3,006,787
営業利益	4,032,264	102,774	4,135,039	358	4,135,397
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,944,297	589,154	10,533,451	40,384,641	50,918,092
減価償却費	580,361	1,353	581,715		581,715
資本的支出	291,457	1,759	293,216		293,216

- (注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。  
 2 各事業の主な内容  
     不動産賃貸関連事業      事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸  
     その他の事業              電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,505,353千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	立飛開発(株)	東京都 立川市	23,000	ゴルフ 練習場 の経営	所有 直接 37.6	兼任 1名 出向 8名	なし	関係会社株 式の購入	757,730		

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 形式上の取引先は大和証券株式会社であり、取引金額には手数料200千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,640円47銭	3,761円24銭
1株当たり当期純利益	163円08銭	225円14銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,898,845千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,898,845千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,643,551株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,629,421千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,629,421千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,679,054株</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,304,808		9,241,940	
2 売掛金	1	14,040		12,321	
3 有価証券		9,200,070		7,199,628	
4 商品		965		1,421	
5 前払費用		2,451		2,549	
6 繰延税金資産		82,598		87,919	
7 未収収益		20,224		39,006	
8 未収入金	1	19,451		37,365	
9 その他		5,938		7,531	
流動資産合計		16,650,550	38.6	16,629,684	37.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		18,855,522		19,091,169	
減価償却累計額		12,200,837	6,654,685	12,631,221	6,459,947
2 構築物		2,451,249		2,350,773	
減価償却累計額		1,720,125	731,123	1,697,861	652,912
3 機械及び装置		280,431		280,271	
減価償却累計額		253,663	26,768	257,721	22,550
4 車輛及びその他の 陸上運搬具		41,846		55,163	
減価償却累計額		35,597	6,249	40,310	14,852
5 工具器具及び備品		1,349,261		1,347,172	
減価償却累計額		1,215,102	134,158	1,242,599	104,573
6 土地			546,325		546,325
7 建設仮勘定					376,320
有形固定資産合計		8,099,310	18.8	8,177,481	18.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア				2,385	
2 電話加入権			1,398	1,398	
無形固定資産合計		1,398	0.0	3,783	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		12,158,564		14,577,588	
2 関係会社株式		1,716,166		1,716,166	
3 関係会社長期貸付金	1	40,000			
4 従業員長期貸付金		22,798		19,206	
5 長期前払費用		324		580	
6 長期性定期預金		4,350,000		3,350,000	
7 積立保険金		61,288		48,087	
8 その他		59,482		60,222	
貸倒引当金		42,800		45,700	
投資その他の資産合計		18,365,824	42.6	19,726,151	44.3
固定資産合計		26,466,533	61.4	27,907,417	62.7
資産合計		43,117,084	100.0	44,537,101	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	28,124		11,131	
2		1,703		1,884	
3	1	87,125		177,268	
4		6,603		6,166	
5		814,572		889,820	
6		65,237		35,145	
7	1	550,507		562,973	
8	1	19,531		8,103	
9		45,915		44,857	
10	2	76,353		393,843	
流動負債合計		1,695,676	3.9	2,131,194	4.8
固定負債					
1		478,471		139,089	
2		242,894		271,411	
3		194,455		99,315	
4	1	3,399,675		3,420,275	
固定負債合計		4,315,496	10.0	3,930,091	8.8
負債合計		6,011,172	13.9	6,061,285	13.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,273,155	3.0	1,273,155	2.9
2 資本剰余金					
(1)		163,422		163,422	
		163,422	0.4	163,422	0.4
3 利益剰余金					
(1)		159,144		159,144	
(2)					
		31,100,000		32,900,000	
		3,634,626		3,750,862	
		34,893,770	80.9	36,810,006	82.6
4		218,090	0.5	231,235	0.5
		36,112,258	83.8	38,015,348	85.4
評価・換算差額等					
1		993,653		460,466	
		993,653	2.3	460,466	1.0
		37,105,911	86.1	38,475,815	86.4
		43,117,084	100.0	44,537,101	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
(1) 土地建物賃貸収益	1	6,528,179		99.6	6,699,119		99.6
(2) その他の事業収益	1	24,919	6,553,098	0.4	26,323	6,725,443	0.4
営業費用							
(1) 土地建物賃貸費用		2,272,201		34.7	2,215,174		32.9
(2) その他の事業費用		23,590	2,295,791	0.3	24,336	2,239,510	0.4
売上総利益			4,257,306	65.0		4,485,932	66.7
販売費及び一般管理費	2	450,783	450,783	6.9	452,061	452,061	6.7
営業利益			3,806,522	58.1		4,033,871	60.0
営業外収益							
1 受取利息		25,960			39,184		
2 有価証券利息		63,654			125,322		
3 受取配当金	1	94,913			107,430		
4 保険金収入		82,165			1,255		
5 雑収入		5,757	272,450	4.1	4,231	277,425	4.1
営業外費用							
1 預り保証金利息		78					
2 雑支出		117	196	0.0	614	614	0.0
経常利益			4,078,776	62.2		4,310,682	64.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	36,600			43,382		
2 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額			36,600	0.5	2,900	46,282	0.7
税引前当期純利益			4,042,176	61.7		4,264,399	63.4
法人税、住民税 及び事業税		1,627,273			1,700,753		
法人税等調整額		6,429	1,633,702	24.9	21,093	1,721,846	25.6
当期純利益			2,408,473	36.8		2,542,552	37.8

土地建物賃貸費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
租税公課		754,107	33.2	723,451	32.7
人件費		362,255	15.9	373,028	16.8
諸経費		577,966	25.5	549,894	24.8
(光熱費)		(120,245)		(128,431)	
(修繕費)		(177,910)		(148,522)	
(その他)		(279,810)		(272,940)	
減価償却費		577,871	25.4	568,799	25.7
合計		2,272,201	100.0	2,215,174	100.0

その他の事業費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		23,590	100.0	24,336	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	29,600,000	3,310,959	208,340	34,298,341
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					556,806		556,806
役員賞与(注)					28,000		28,000
別途積立金の積立(注)				1,500,000	1,500,000		
当期純利益					2,408,473		2,408,473
自己株式の取得						9,750	9,750
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,500,000	323,667	9,750	1,813,916
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	31,100,000	3,634,626	218,090	36,112,258

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,531	35,479,873
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		556,806
役員賞与(注)		28,000
別途積立金の積立(注)		
当期純利益		2,408,473
自己株式の取得		9,750
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	187,878	187,878
事業年度中の変動額合計(千円)	187,878	1,626,038
平成19年3月31日残高(千円)	993,653	37,105,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	31,100,000	3,634,626	218,090	36,112,258
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					626,316		626,316
別途積立金の積立				1,800,000	1,800,000		
当期純利益					2,542,552		2,542,552
自己株式の取得						13,145	13,145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,800,000	116,235	13,145	1,903,090
平成20年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	32,900,000	3,750,862	231,235	38,015,348

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	993,653	37,105,911
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		626,316
別途積立金の積立		
当期純利益		2,542,552
自己株式の取得		13,145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	533,186	533,186
事業年度中の変動額合計(千円)	533,186	1,369,904
平成20年3月31日残高(千円)	460,466	38,475,815



## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は37,105,911千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,792千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,451</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,358</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,311</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">540,117</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,755千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">56,025</td> </tr> </table>	売掛金	1,792千円	未収入金	19,451	関係会社長期貸付金	40,000	未払金	1,109	前受金	25,358	預り金	5,311	長期預り保証金	540,117	支払手形	19,755千円	設備関係支払手形	56,025	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,951</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,346</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">540,117</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	1,827千円	未収入金	36,951	未払金	2,248	前受金	25,346	長期預り保証金	540,117
売掛金	1,792千円																												
未収入金	19,451																												
関係会社長期貸付金	40,000																												
未払金	1,109																												
前受金	25,358																												
預り金	5,311																												
長期預り保証金	540,117																												
支払手形	19,755千円																												
設備関係支払手形	56,025																												
売掛金	1,827千円																												
未収入金	36,951																												
未払金	2,248																												
前受金	25,346																												
長期預り保証金	540,117																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
土地建物賃貸収益 309,252千円	土地建物賃貸収益 305,758千円
その他の事業収益 1,102	その他の事業収益 1,165
受取配当金 48,758	受取配当金 55,598
2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。
主要な費用の内訳は次のとおりであります。	主要な費用の内訳は次のとおりであります。
役員報酬 131,400千円	役員報酬 124,950千円
従業員給料手当 95,545	従業員給料手当 102,488
賞与引当金繰入額 23,774	賞与引当金繰入額 26,467
役員退職慰労引当金繰入額 7,680	退職給付費 17,838
退職給付費 3,349	福利厚生費 22,769
福利厚生費 22,162	納付金手数料 60,872
納付金手数料 60,111	租税公課 40,204
租税公課 40,732	減価償却費 11,662
減価償却費 9,611	諸経費 44,807
諸経費 56,416	計 452,061
計 450,783	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6,875千円	建物 641千円
構築物 11,768	構築物 8,273
機械及び装置 7	機械及び装置 7
車輛及び運搬具 108	車輛及び運搬具 75
備品 4,673	工具器具及び備品 431
建物構築物撤去費 13,167	建物構築物撤去費 33,952
計 36,600	計 43,382

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,548	2,013		86,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,561	2,040		88,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	取得価額相当額	5,800	12,094	17,894
減価償却累計額相当額	4,253	9,534	13,787	減価償却累計額相当額	5,413	9,295	14,709
期末残高相当額	1,546	5,646	7,192	期末残高相当額	386	2,798	3,185
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,065千円	1年以内			2,895千円
1年超			3,288千円	1年超			393千円
合計			7,354千円	合計			3,288千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,754千円	支払リース料			4,150千円
減価償却費相当額			4,607千円	減価償却費相当額			4,007千円
支払利息相当額			142千円	支払利息相当額			84千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			462,832千円	1年以内			429,165千円
1年超			3,944,852千円	1年超			2,904,640千円
合計			4,407,685千円	合計			3,333,806千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	6,715,573	5,825,766
合計	889,806	6,715,573	5,825,766

当事業年度(平成20年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	10,259,903	9,370,097
合計	889,806	10,259,903	9,370,097

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金不算入額 18,683千円	賞与引当金損金不算入額 18,252千円
未払事業税否認額 61,535	未払事業税否認額 67,361
退職給付引当金損金算入限度超過額 98,833	退職給付引当金損金算入限度超過額 110,437
役員退職慰労引当金否認額 79,123	役員退職慰労引当金否認額 40,411
その他 27,653	その他 28,273
繰延税金資産小計 285,829	繰延税金資産小計 264,736
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計 285,829	繰延税金資産合計 264,736
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 681,702	その他有価証券評価差額金 315,906
繰延税金負債合計 681,702	繰延税金負債合計 315,906
繰延税金負債の純額 395,872	繰延税金負債の純額 51,169
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,666円01銭	2,764円84銭
1株当たり当期純利益	173円03銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 2,408,473千円 普通株式に係る当期純利益 2,408,473千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 13,919,096株	182円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 2,542,552千円 普通株式に係る当期純利益 2,542,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 13,917,195株



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井物産(株)	500,000	1,010,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,110.21	405,226
大成建設(株)	1,350,000	342,900
日比谷総合設備(株)	286,000	241,384
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200	200,000
(株)いなげや	179,000	163,069
(株)大気社	88,500	105,403
西松建設(株)	240,000	51,360
東洋埠頭(株)	250,108	47,020
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	6,776
NTT(株)	5.1	2,193
(株)ヒューテックノオリン	2,200	1,243
(株)NIPPPOコーポレーション	1,100	620
その他有価証券計	2,906,103.31	2,577,196
投資有価証券計	2,906,103.31	2,577,196
計	2,906,103.31	2,577,196

(注) みずほフィナンシャルグループ(優先株式)の内容

銘柄	転換の条件	転換による株式の内容	転換を請求できる期間
第十一回第十一種優先株式	平成20年7月1日における普通株式の時価。ただし、当該時価が50,000円を下回る場合は、50,000円	(株)みずほフィナンシャルグループ普通株式	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第206回利付国債	200,000	200,029
第243回利付国債	800,000	800,000
第244回利付国債	400,000	400,000
第245回利付国債	600,000	600,064
第246回利付国債	400,000	400,039
第247回利付国債	600,000	599,972
第248回利付国債	800,000	800,026
第249回利付国債	600,000	600,073
第250回利付国債	400,000	400,038
第251回利付国債	400,000	399,962
第254回利付国債	2,000,000	1,999,422
満期保有目的の債券計	7,200,000	7,199,628
有価証券計	7,200,000	7,199,628
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第40回利付国債	200,000	199,913
第43回利付国債	800,000	799,267
第42回利付国債	200,000	200,117
第50回利付国債	400,000	399,803
第255回利付国債	1,200,000	1,200,054
第256回利付国債	600,000	600,214
第257回利付国債	600,000	600,182
第258回利付国債	1,000,000	999,725
第259回利付国債	600,000	599,916
第260回利付国債	1,000,000	1,000,368
第261回利付国債	1,000,000	1,000,585
第262回利付国債	1,000,000	1,000,340
第263回利付国債	600,000	600,225
第264回利付国債	600,000	600,362
第265回利付国債	1,000,000	999,248
第266回利付国債	1,200,000	1,200,069
満期保有目的の債券計	12,000,000	12,000,391
投資有価証券計	12,000,000	12,000,391
計	19,200,000	19,200,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	18,855,522	245,212	9,566	19,091,169	12,631,221	439,308	6,459,947
構築物	2,451,249	22,780	123,256	2,350,773	1,697,861	92,717	652,912
機械及び装置	280,431		160	280,271	257,721	4,210	22,550
車輛及びその他の 陸上運搬具	41,846	15,668	2,352	55,163	40,310	6,960	14,852
工具器具及び備品	1,349,261	7,796	9,885	1,347,172	1,242,599	36,949	104,573
土地	546,325			546,325			546,325
建設仮勘定		710,110	333,790	376,320			376,320
有形固定資産計	23,524,638	1,001,568	479,010	24,047,195	15,869,713	580,146	8,177,481
無形固定資産							
ソフトウェア				2,700	315	315	2,385
電話加入権				1,398			1,398
無形固定資産計				4,098	315	315	3,783
長期前払費用	3,196	687	1,397	2,485	1,483	592	(421) 1,002
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	タチヒパーキング・2新築工事	176,946千円
	202屋根明り取り交換工事	24,244千円
	201-A号棟屋根明り取り交換工事	14,583千円
	207号棟屋根明り取り交換工事	12,429千円
構築物	タチヒパーキング・2新築工事	19,243千円
車輛及びその他 の陸上運搬具	消防自動車	14,511千円

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の( )内数字は1年以内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,800	2,900			45,700
賞与引当金	45,915	44,857	45,915		44,857
役員退職慰労引当金	194,455		95,140		99,315

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	878
預金	当座預金	148,061
	通知預金	45,000
	自由金利型定期預金	9,048,000
	振替貯金	0
	計	9,241,062
合計		9,241,940

## (ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
(株)明治屋	1,841	
東洋埠頭(株)	1,792	
立飛開発(株)	1,559	
(株)いなげや	1,177	
(株)葵環境開発	1,153	
その他	4,797	日本通運(株)他27社
合計	12,321	

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
賃貸料	11,216	6,938,907	6,939,575	10,549	99.9	0.6
礦油	2,824	27,413	28,465	1,772	94.1	30.7
合計	14,040	6,966,321	6,968,040	12,321	99.8	0.7

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております  $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 366$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

## (ハ) 商品

区分	金額(千円)
礦油	1,421

## (b) 固定資産

## 長期性定期預金

銀行支店名	金額(千円)	備考
みずほ銀行八重洲口支店	2,750,000	期日前解約特約付定期預金
三菱東京UFJ銀行立川支店	500,000	継続選択権付自由金利型定期預金
三井住友銀行立川支店	100,000	自由金利型定期預金(コーラブル型)
合計	3,350,000	

## (c) 流動負債

## (イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)	
支払手形			
中村建設(株)	4,118	平成20年4月満期	2,683
日立プラント建設サービス(株)	3,360	平成20年5月満期	2,457
東立電設(株)	2,955	平成20年6月満期	5,991
(株)三菱電機ライフネットワーク	697		
合計	11,131	合計	11,131
設備関係支払手形			
大成建設(株)	376,320	平成20年4月満期	7,103
中村建設(株)	8,752	平成20年5月満期	4,431
(株)三菱電機ライフネットワーク	5,022	平成20年6月満期	5,989
東立電設(株)	3,748	平成20年7月満期	376,320
合計	393,843	合計	393,843

## (ロ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
エクソンモービル(有)	1,884	3月分礦油仕入代

(八)未払金

相手先	金額(千円)	摘要
中村建設(株)	122,771	201-A号棟他屋根明り取り工事他
西松建設(株)	9,345	立飛ビル6号館共用部改修工事
(株)シンエイ	3,307	アレイタチヒ塗装工事他
泉興業(株)	2,248	電算業務委託料他
東芝テクノシステム(株)	2,022	立飛ビル7号館エアコン修理他
アイシャ産業(株)他52社	37,573	
合計	177,268	

(d) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金	(宗)真澄寺	1,294,427
敷金	立飛開発(株)	526,695
	横河電機(株)	186,099
	物産不動産(株)他47社	1,413,053
	合計	3,420,275

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、端株券(100株未満)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                           |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第111期)   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書<br>の訂正報告書)                           |                             | 平成19年10月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第112期中)  | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第4号(主要株主の異動)の規定<br>に基づく臨時報告書 |                             | 平成20年3月31日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

立飛企業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑧

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

立飛企業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

立飛企業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

立飛企業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

